

『New Liberal Arts Selection マクロ経済学』ウェブ・データ付録

2024 年 9 月 19 日版

【目次】

第 IV 部

【第 15 章】（旧第 14 章）金融市場と貨幣市場

◇債券市場

[Point 15-1](#)（旧 Point14-1）（日米の長期金利と短期金利の動向）[図 15-3](#)（旧図 14-3）（日本の債券市場における長短金利の動向）[図 15-4](#)（旧図 14-4）（米国の債券市場における長短金利の動向）

◇株式市場

[Point 15-2](#)（旧 Point 14-2）（日本の株式市場における資産価格バブルの可能性）[図 15-5](#)（旧図 14-5）（日経平均株価の年間高値・安値）[図 15-6](#)（旧図 14-6）（日経平均株価・終値の月次推移）[図 15-7](#)（旧図 14-7）（株価収益率（PER）の月次推移）[図 15-8](#)（新図）（シラー式 PER の月次推移）

◇貨幣市場

[図 15-12](#)（旧図 14-11）（現金通貨発行と日銀当座預金）[図 15-13](#)（旧図 14-12）（信用乗数の推移）[図 15-21](#)（旧図 14-20）（M1/名目 GDP の推移）[図 15-25](#)（旧図 14-24）（日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高）[表 15-3](#)（日本銀行のバランスシートの相対規模）[Point 15-9](#)（新設）（物価連動国債の金利について）[図 15-26](#)（新図）（日本の物価連動国債金利）[図 15-27](#)（新図）（米国の物価連動国債金利）[Point 15-10](#)（新設）（外為市場と債券市場の長期関係について）[図 15-28](#)（新図）（実質金利の日米格差と実質円ドルレート of 推移）[図 15-29](#)（新図）（実質金利の日米格差と実質円ドルレート（自然対数値）の関係）[図 15-30](#)（新図）（欧州の名目実効為替レート）

【第 16 章】（旧第 15 章）消費と投資

図 16-11（旧図 15-11）（在庫投資の動向）

図 16-17（旧図 15-17）（民間非金融法人の平均トービンの q ）

図 16-18（旧図 15-18）（民間非金融法人企業の正味資産の推移）

図 16-19（旧図 15-19）（安藤尺度の実質民間消費比の推移）

図 16-20（旧図 15-20）（民間非金融法人企業の税引き後資本収益率の推移）

図 16-21（旧図 15-21）（企業と家計の対国民所得純貯蓄率の推移）

図 16-22（旧図 15-22）（民間設備投資、純輸出、民間消費支出の対 GDP 比率）

図 16-23（旧図 15-23）（民間最終消費／民間設備投資比率の推移）

図 16-24（旧図 15-24）（民間非金融法人企業所得の分配）

図 16-25（旧図 15-25）（実質利子所得、配当所得、雇用者報酬の推移）

表 16-1（新表）（実質純設備投資（純固定資産形成）の動向と家計消費の傾向）

【第 15 章】（旧第 14 章）金融市場と貨幣市場

◎Point 15-1 日米の長期金利と短期金利の動向

データの出典

➤ **M** 翌日物コールレート

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞主要時系列統計データ表＞月次＞コールレート＞無担レート・翌日物（O/N）月平均金利（データコード：ST'STRACLUCON）

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

➤ **M** 長期国債利回り

財務省：トップページ＞国債＞関連資料・データ＞金利情報

Link : http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm

ただし、日次データだけしか入手できない。

浜町 SCI：国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データを月次、暦年、年度に集計したデータを入手できる。

＞データ・ルーム＞国債利回り

Link : <http://www.hamacho.net/jp/data/>

活用した系列（括弧内はデータコード）：

- 10 年物国債利回り
- 5 年物国債利回り

➤ **M** 物価連動国債の期間別金利

浜町 SCI：物価連動国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データなどのデータに基づいて月次、暦年、年度に集計したデータを入手できる。

＞データ・ルーム＞TIPS 利回り

Link : <http://www.hamacho.net/jp/data/>

活用した系列（括弧内はデータコード）：

- 5 年物物価連動国債利回り

➤ **M** 米国金融市場の金利データ

Board of Governors of the Federal Reserve System: Home > Economic Research & Data > Statistical Releases and Historical Data > Selected Interest Rates > Federal funds and Treasury constant maturities/10-year

Link : <http://www.federalreserve.gov/releases/h15/data.htm>

活用した系列 (括弧内はデータコード) :

- Federal funds effective rate (H15/H15/RIFSPFF_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 10-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY10_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY05_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis, inflation-indexed (H15/H15/RIFLGFCY05_XII_N.M)

図 15-3 (旧図 14-3)

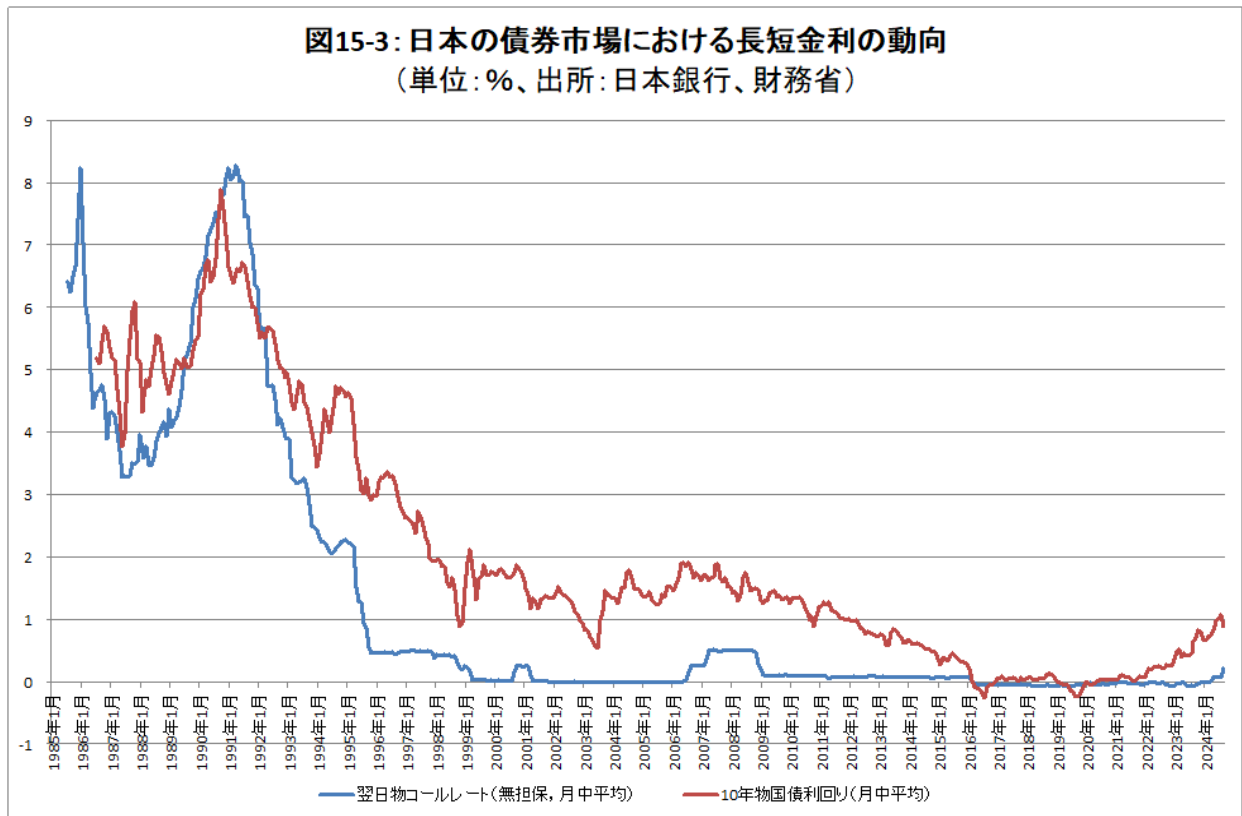
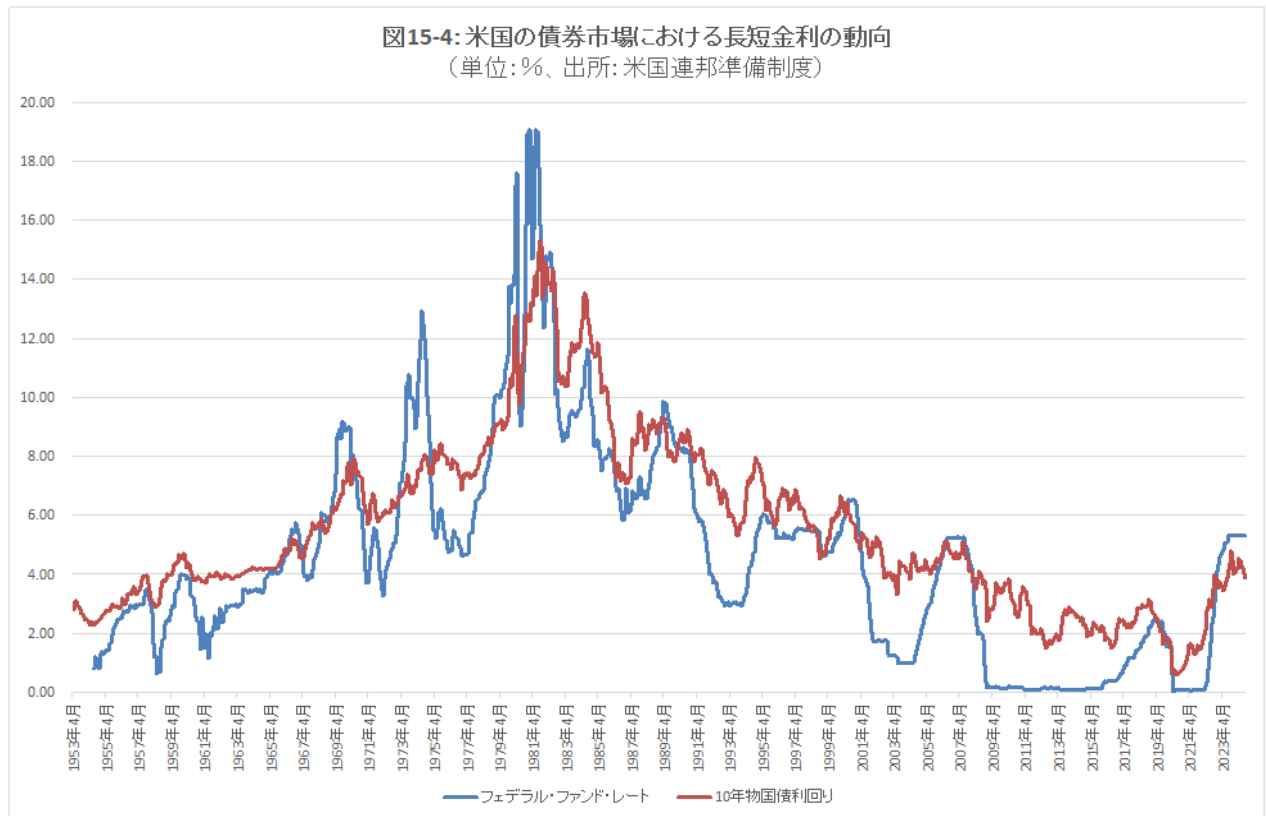


図 15-4 (旧図 14-4)


[Index](#)

◎3-4 項（旧 Point 14-2） 日本の株式市場における資産価格バブルの可能性

データの出典

➤ **A** TOPIX 株価データ

東京証券取引所：HOME＞マーケット情報＞東証株価指数＞関連データ＞指数値

Link : <http://www.jpx.co.jp/markets/indices/topix/index.html>

ただし、無料でダウンロードできるのは年次データのみ。

➤ **M** 東証株価単純平均（月中平均）

日本証券取引所：マーケット情報＞その他統計資料＞株価平均・株価平均利回り

Link : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/03.html>

➤ **M** 東証単純株価指数と1株当たり収益（PER）（月末値）

東京証券取引所：HOME＞マーケット情報＞統計資料＞規模別・業種別 PER/PBR＞長期データ（総合）エクセルファイル

Link : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html>

➤ **M_A** 日経平均株価データ

日経平均プロフィール：日経平均資料室＞日次・月次・年次データ

Link : <http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>

ただし、テキストファイルでダウンロードできない。

[Index](#)

図 15-5 (旧図 14-5)

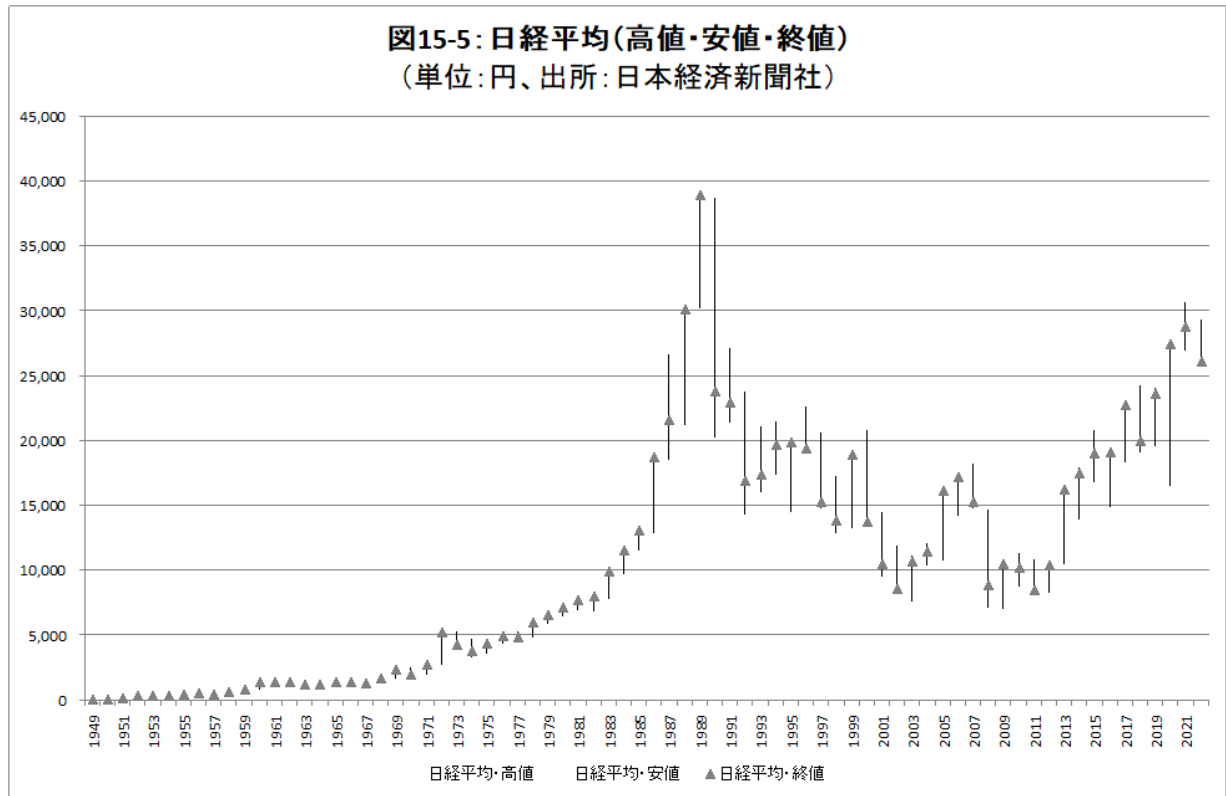
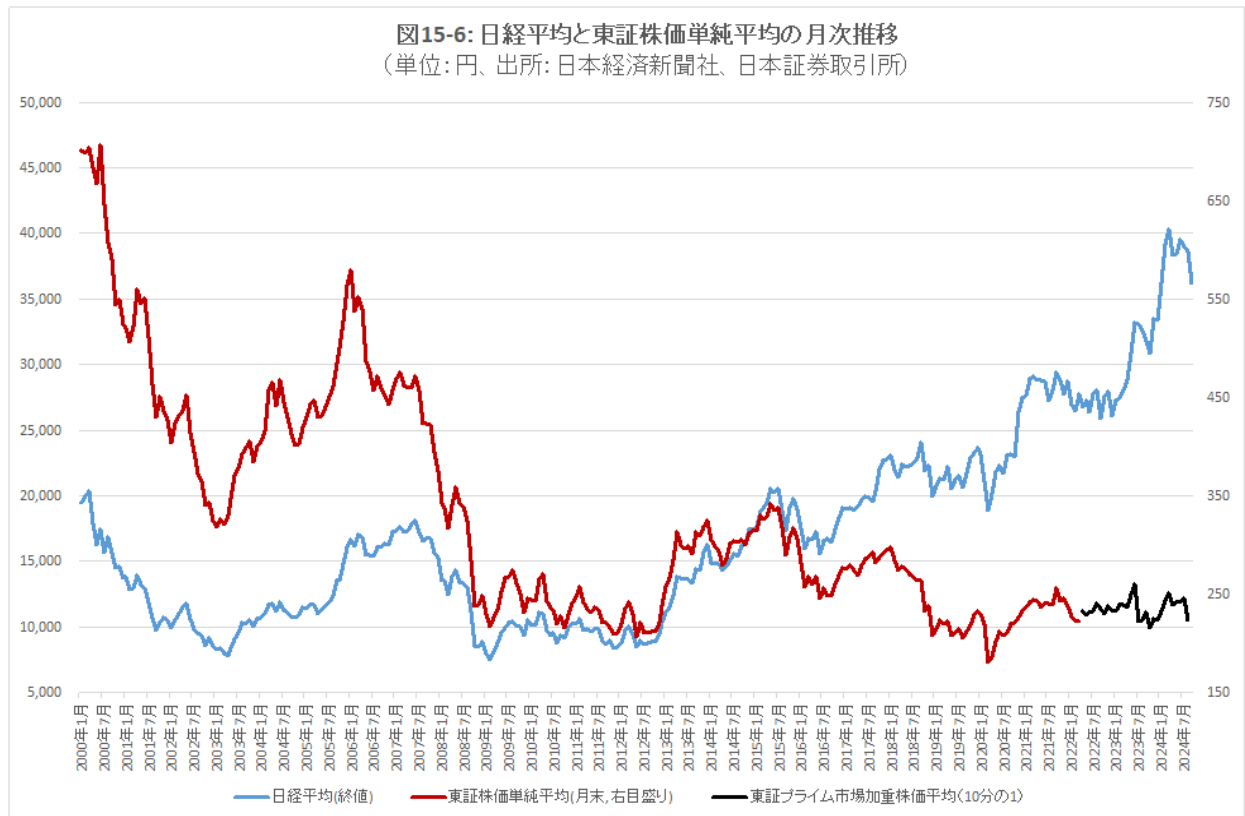
[Index](#)

図 15-6 (旧図 14-6)



Index

◎図 15-7（旧図 14-7）と図 15-8（新図） 株価収益率（PER）とシラー式 PER の推移

データの出典

➤ **M** 東証単純株価指数と 1 株当たり収益（PER）

東京証券取引所：HOME＞マーケット情報＞統計資料＞規模別・業種別 PER/PBR＞長期データ（総合）エクセルファイル

なお、1999 年 1 月からは、連結決算のデータを用いている。

2022 年 4 月以降、東証 1 部の連結データが公表されなくなったことから、プライム市場の連結データを用いている。

Link : <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html>

➤ **M** 国内企業物価指数

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞主要時系列統計データ表＞月次＞企業物価指数＞〔国内企業物価指数〕総平均（データコード：PR'PRCG10_2200000000）

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

➤ 作表方法エクセルファイル **Download**

作成方法は、エクセルファイル内に説明している。

コメント シラー式 PER について

教科書の図 14-7 では、分母に当期利益を用いて PER を計算しているが、当期利益はさまざまな要因で過度に変動して、PER が過大に、あるいは、過小に評価されてしまう。そこで、イェール大学のロバート・シラーは、当期利益ではなく、過去 10 年の実質当期利益の平均を分母に用いることを提案している。なお、この場合、分子の株価も実質化したものを用いている。（Shiller, Robert J., 2006, *Irrational Exuberance*, Crown Business. シラーのウェブページには、ニューヨーク株式市場についてシラー式の PER を毎月アップデートしている。 **Link**)

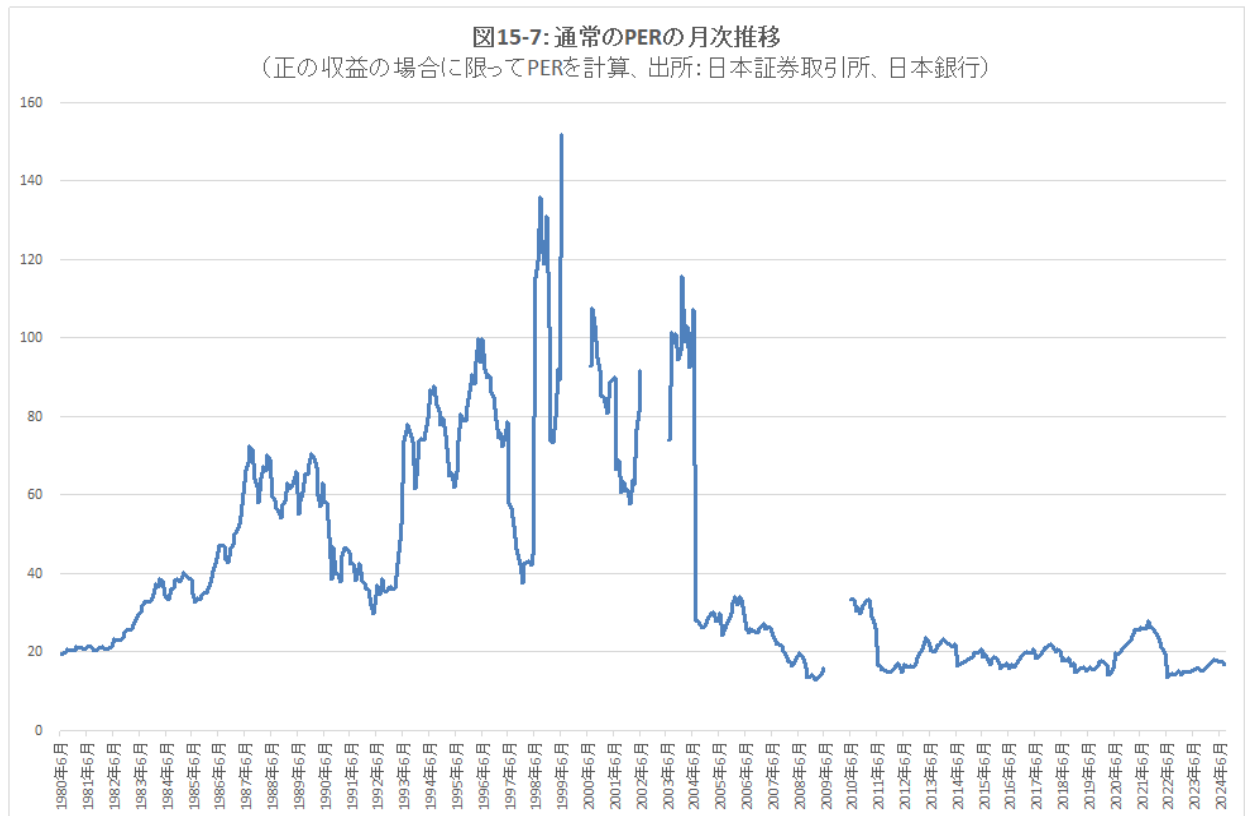
ここでは、東京証券取引所についてシラー式の PER を計算して報告している。上でダウンロードしたエクセルでは、読者が東証と日銀のデータをアップデートすることによって自分で PER を計算することができる。

参考表：

From Shiller's website: <http://www.econ.yale.edu/~shiller/data.htm>

Cyclically adjusted price-to-earnings (CAPE): [spread sheet](#)
[Wikipedia](#)

図 15-7 (旧図 14-7)

**コメント**

旧図 14-7 と変わっている点は、1999 年 1 月以降、連結決算のデータを用いたことによる。

図 15-8（新図）



◎図 15-12（旧図 14-11） 現金通貨発行と日銀当座預金

データの出典

➤ **M** マネタリーベースに関する統計

日本銀行：マネタリーベースの解説

Link : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbase.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）日本銀行関連＞（メニュー検索）（展開）マネタリーベース平均残高＞（展開）日本銀行券発行高、（展開）貨幣流通高、（展開）日銀当座預金

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

活用した系列（括弧内はデータコード）：

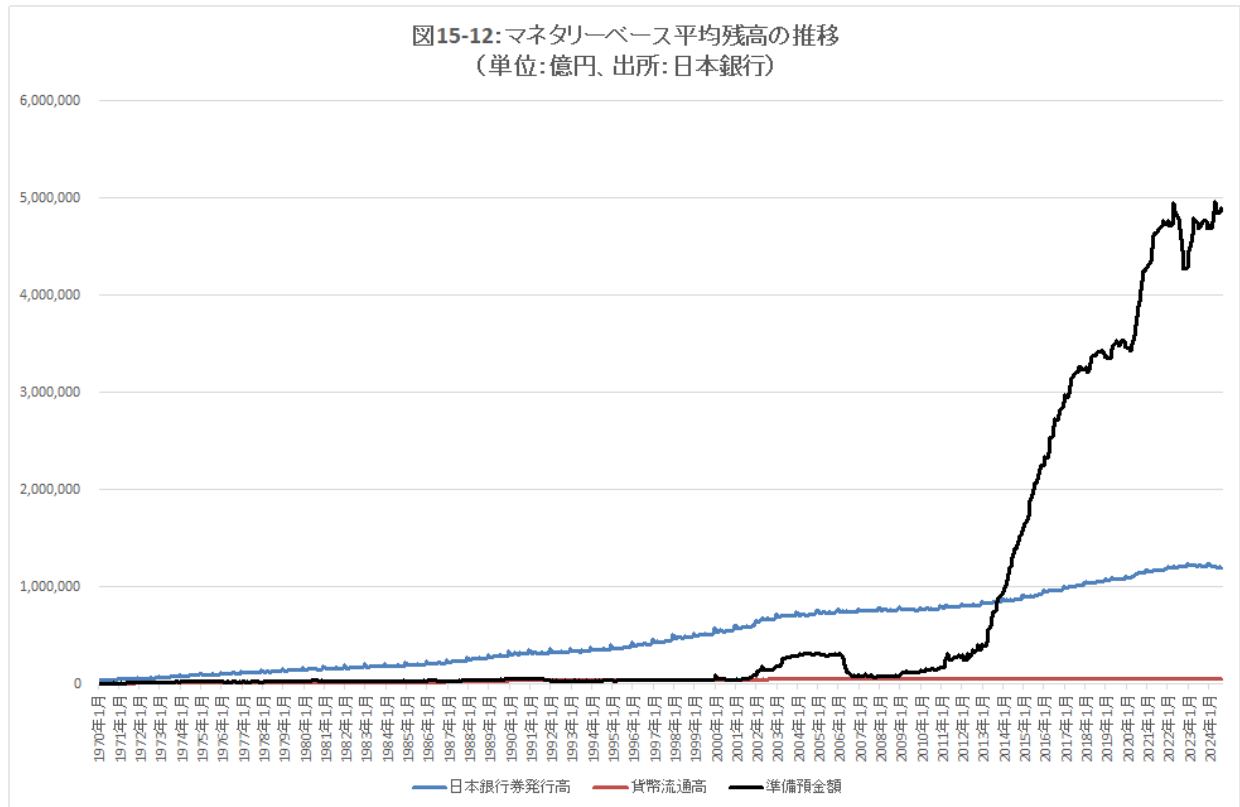
マネタリーベース平均残高／うち 日本銀行券発行高（BJ'MABS2AN116）

マネタリーベース平均残高／うち 貨幣流通高（BJ'MABS2AN117）

マネタリーベース平均残高／うち 準備預金（BJ'MABS1AN114）

[Index](#)

図 15-12 (旧図 14-11)



Index

◎図 15-13（旧図 14-12） 信用乗数の推移

データの出典

➤ **M** マネーストックに関する統計

日本銀行：マネーストックの解説

Link : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）通貨関連（MA）＞（メニュー検索）マネーストック＞（展開）M2、（展開）CD、（展開）M3

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）日本銀行関連（BJ）＞（メニュー検索）マネタリーベース平均残高＞（展開）マネタリーベース平均残高

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

活用した系列（括弧内はデータコード）：

（更新停止）旧M2＋CD／平／マネーサプライ（1999年3月まで）

（MA'MAMS1ANM2C）

（更新停止）M2＋CD／平／マネーサプライ（2008年4月まで）

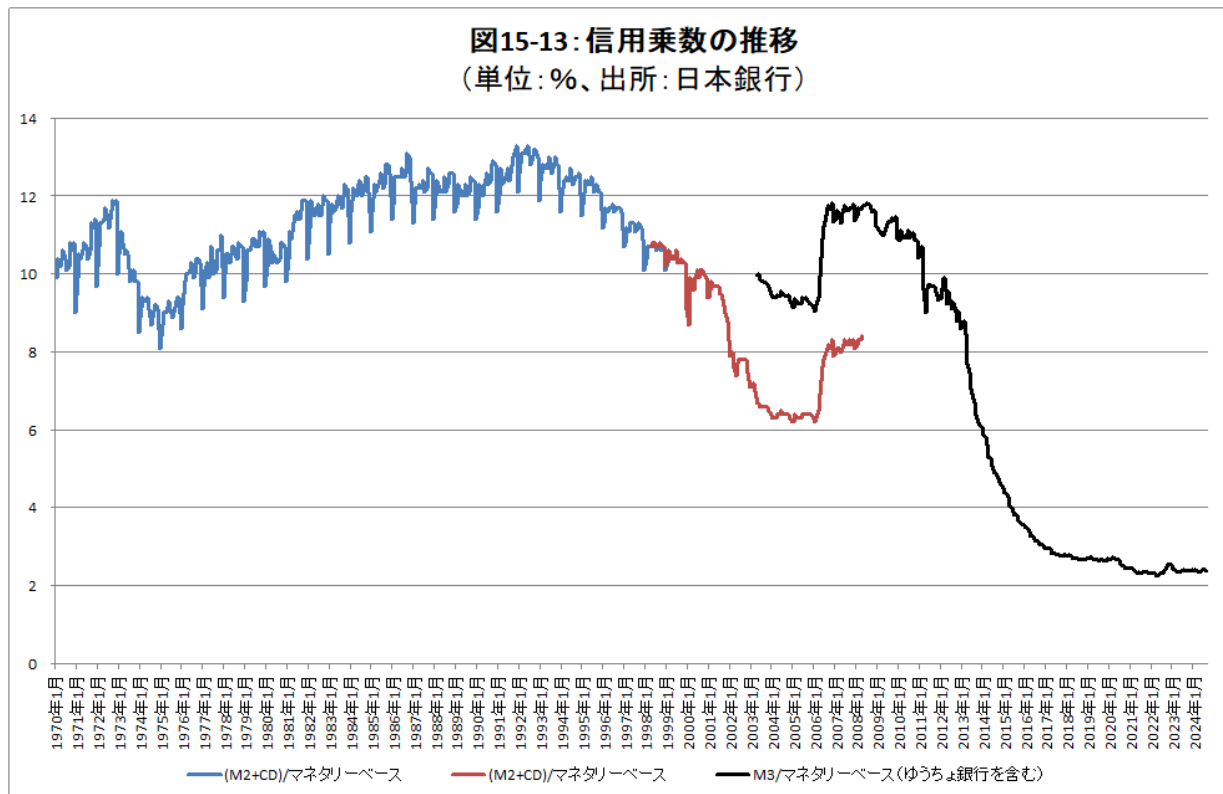
（MA'MAMS3ANM2C）

M3／平／マネーストック（MA'MAM1NAM3M3MO）

マネタリーベース平均残高（BJ'MABS1AN11）

Index

図 15-13 (旧図 14-12)



◎図 15-21（旧図 14-20） M1/名目 GDP の推移

データの出典

➤ **M⇒Q** マネーストックに関する統計

日本銀行：マネーストックの解説

Link : <http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/>

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）通貨関連（MA）＞（メニュー検索）マネーストック＞（展開）M1 ＜季節調整済みを選択、四半期への変換>

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

活用した系列（括弧内はデータコード）：

（更新停止）__旧M1／平／季／マネーサプライ（1999年3月まで）（MA'MAMS1AA01X12）

（更新停止）__M1／平／季／マネーサプライ（2008年4月まで）（MA'MAMS3AA01X12）

__M1／平／季／マネーストック（MA'MAM1XAM3M1MO）

➤ **Q** 名目 GDP

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞四半期別 GDP 速報＞名目季節調整系列（1994年第1四半期から）

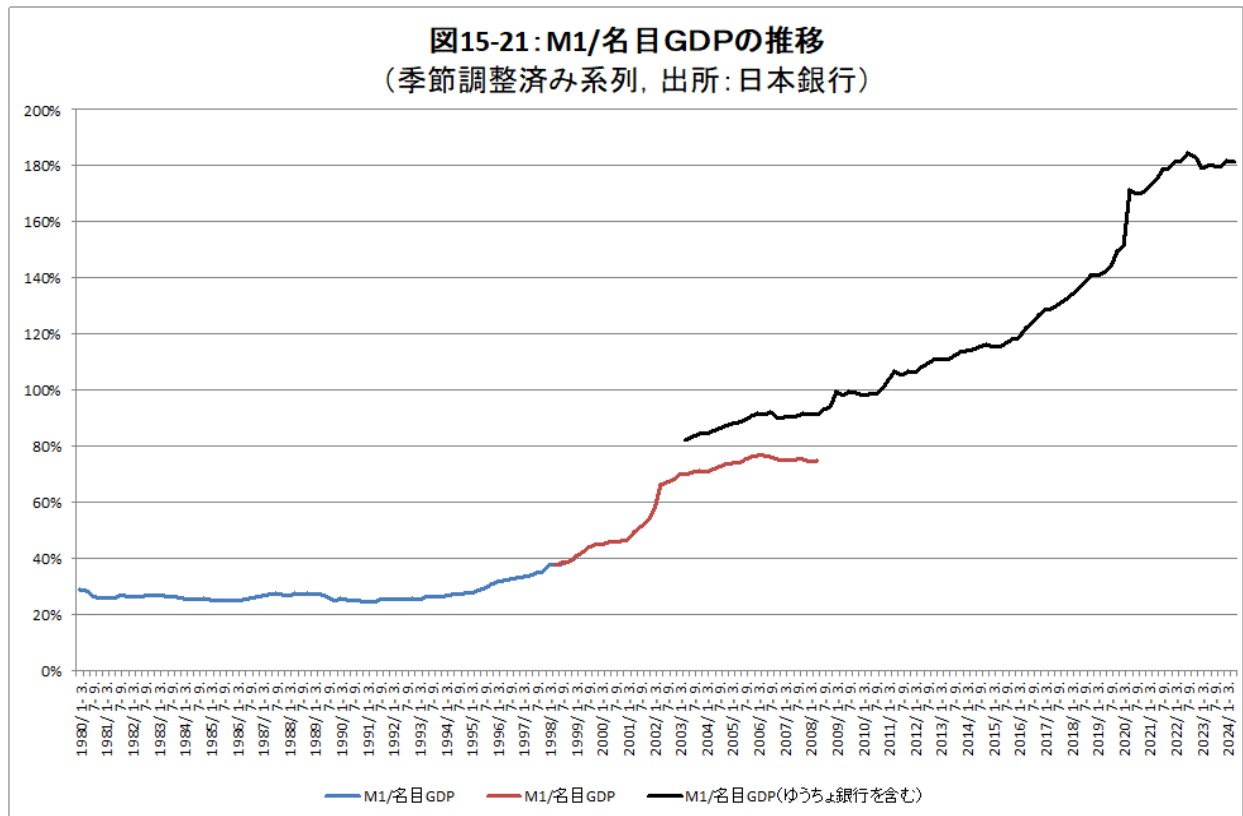
Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html

2009年第4四半期第2次速報値＞名目季節調整系列（1980年第1四半期から）

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2009/qe094_2/gdemenuja.html

[Index](#)

図 15-21 (旧図 14-20)

**コメント**

M1/名目GDP③では、M1にゆうちょ銀行の普通貯金も含められている。

[Index](#)

◎図 15-25（旧図 14-24） 日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高

データの出典

➤ **M** 日本銀行勘定に関する統計

日本銀行：日本銀行勘定の解説

Link : <https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/ac/>

「金融機関のバランスシート」に括られている。

日本銀行：時系列統計データ検索サイト＞（統計別検索）日本銀行関連（BJ）＞（メニュー検索）日本銀行勘定＞（展開）資産／国債、（展開）資産／国債／長期国債、（展開）資産／国債／短期国債、（展開）負債および純資産／発行銀行券

Link : <http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>

活用した系列（1998年4月より、括弧内はデータコード）：

日本銀行勘定／資産／国債（f）（BJ'MABJMA5）

日本銀行勘定／資産／国債／短期国債（g）（BJ'MABJMA5A）

日本銀行勘定／資産／国債／長期国債（BJ'MABJMA5B）

日本銀行勘定／日本銀行勘定／負債および純資産／発行銀行券（BJ'MABJML1）

日本銀行勘定／日本銀行勘定／負債および純資産／当座預金（t）（BJ'MABJML11）

[Index](#)

図 15-25 (旧図 14-24)

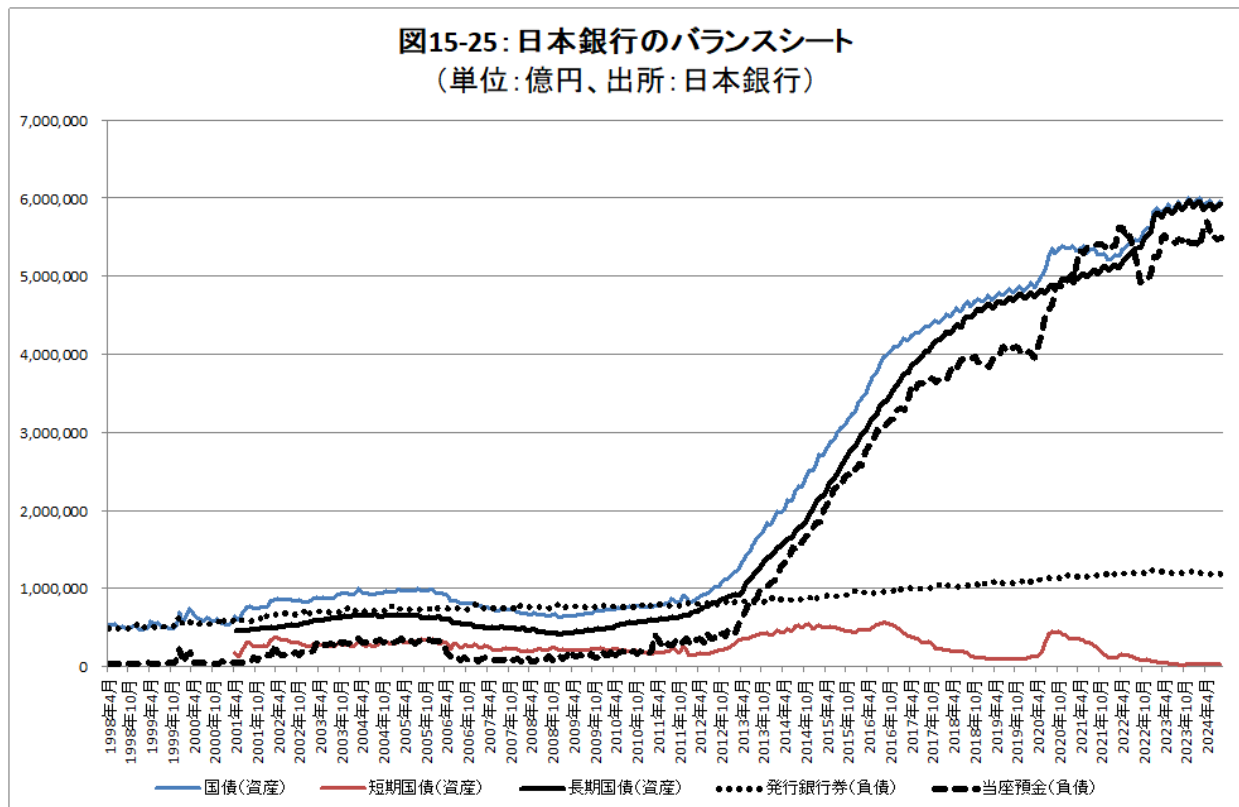
[Index](#)

表 15-3

表15-3 日銀のバランスシートの相対規模
 (残高は年度末, 単位: 兆円, 出所: 日本銀行, 内閣府)

	日銀保有長期国債残高		日本銀行券発行残高		日本銀行当座預金残高		名目GDP
	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	
1981年度			16.5	6.2%	2.1	0.8%	264.6
1985			20.6	6.2%	3.1	0.9%	330.4
1990			31.9	7.1%	5.2	1.2%	451.7
1991			32.4	6.8%	2.9	0.6%	473.6
1992			33.3	6.9%	3.0	0.6%	483.3
1993			35.0	7.3%	3.0	0.6%	482.6
1994			36.5	7.1%	3.1	0.6%	512.0
1995			40.2	7.7%	3.1	0.6%	525.3
1996			43.4	8.1%	3.4	0.6%	538.7
1997			47.6	8.8%	3.5	0.6%	542.5
1998			51.3	9.6%	5.3	1.0%	534.6
1999			57.1	10.8%	18.3	3.5%	530.3
2000			58.7	10.9%	5.8	1.1%	537.6
2001	49.4	9.4%	67.9	12.9%	27.6	5.2%	527.4
2002	58.5	11.2%	71.1	13.6%	30.9	5.9%	523.5
2003	65.6	12.5%	71.4	13.6%	36.4	6.9%	526.2
2004	65.5	12.4%	74.7	14.1%	35.8	6.8%	529.6
2005	60.5	11.3%	75.0	14.0%	31.2	5.8%	534.1
2006	49.2	9.2%	75.9	14.1%	11.7	2.2%	537.3
2007	46.9	8.7%	76.5	14.2%	14.2	2.6%	538.5
2008	42.7	8.3%	76.9	14.9%	22.1	4.3%	516.2
2009	50.2	10.1%	77.4	15.6%	23.5	4.7%	497.4
2010	59.1	11.7%	80.9	16.0%	40.8	8.1%	504.9
2011	70.7	14.1%	80.8	16.2%	34.4	6.9%	500.0
2012	91.3	18.3%	83.4	16.7%	58.1	11.6%	499.4
2013	154.2	30.1%	86.6	16.9%	128.7	25.1%	512.7
2014	220.1	42.1%	89.7	17.1%	201.6	38.5%	523.4
2015	301.9	55.8%	95.6	17.7%	275.4	50.9%	540.7
2016	377.1	69.2%	99.8	18.3%	342.8	62.9%	544.8
2017	426.6	76.8%	104.0	18.7%	378.2	68.1%	555.7
2018	459.6	82.6%	107.6	19.3%	393.9	70.8%	556.3
2019	473.5	85.0%	109.6	19.7%	395.3	70.9%	557.2
2020	495.8	92.6%	116.0	21.7%	522.6	97.6%	535.5
2021	511.2	94.4%	119.9	22.1%	563.2	104.0%	541.6
2022	576.2	102.4%	122.0	21.7%	549.1	97.6%	562.7

◎Point 15-9 物価連動国債の金利について

データの出典

データの出典については、**Point 15-1** で説明している。

[Index](#)

図 15-26 (新図)

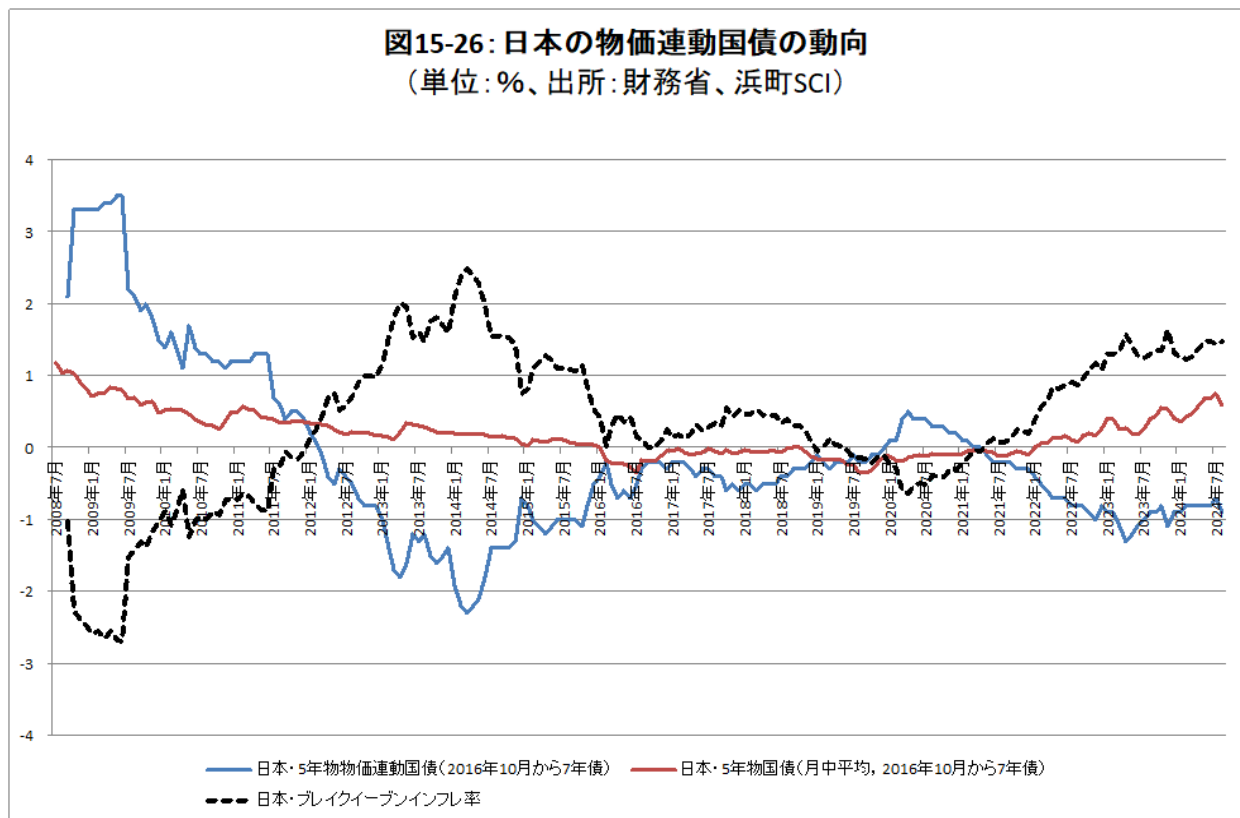
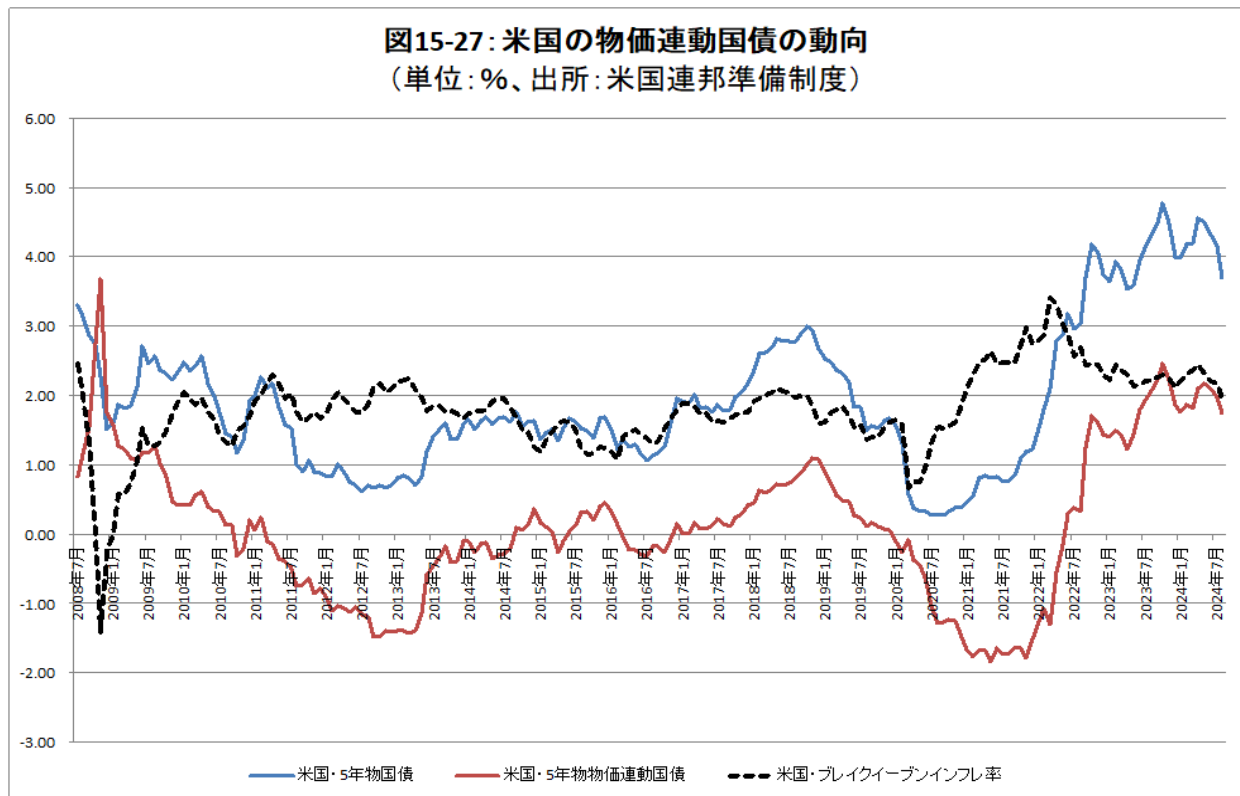
[Index](#)

図 15-27 (新図)

[Index](#)

◎ 実質為替レートと長期実質金利の内外差（558 頁）

データの出典

データの出典については、図 9-3（旧図 8-3）および **Point 15-1** のところで説明している。

なお、理論的な関係については、[以下の文献](#)を参考にされたい。

齊藤誠「物価連動国債金利の日米格差と実質円／ドルレートの関係について」、『三井トラストペンションジャーナル』、2014 年 6 月号。

[Index](#)

図 15-28 (新図)

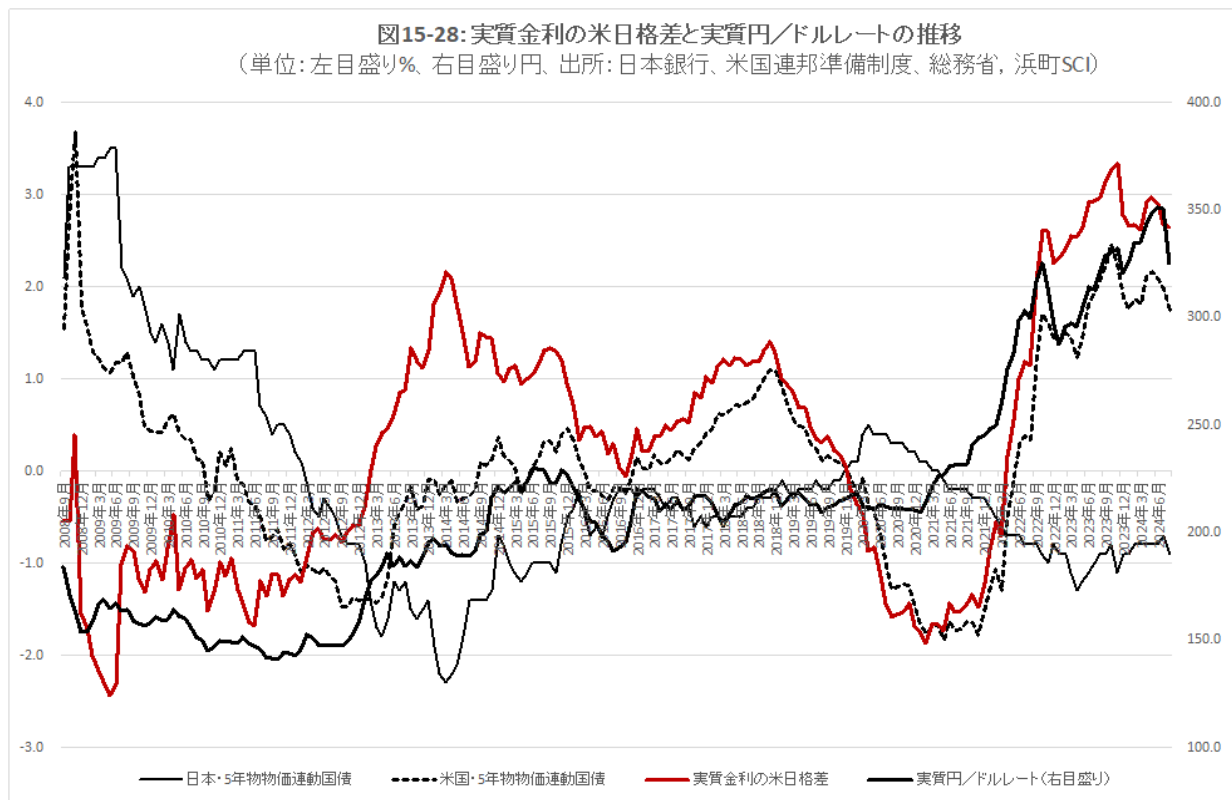
[Index](#)

図 15-29 (新図)

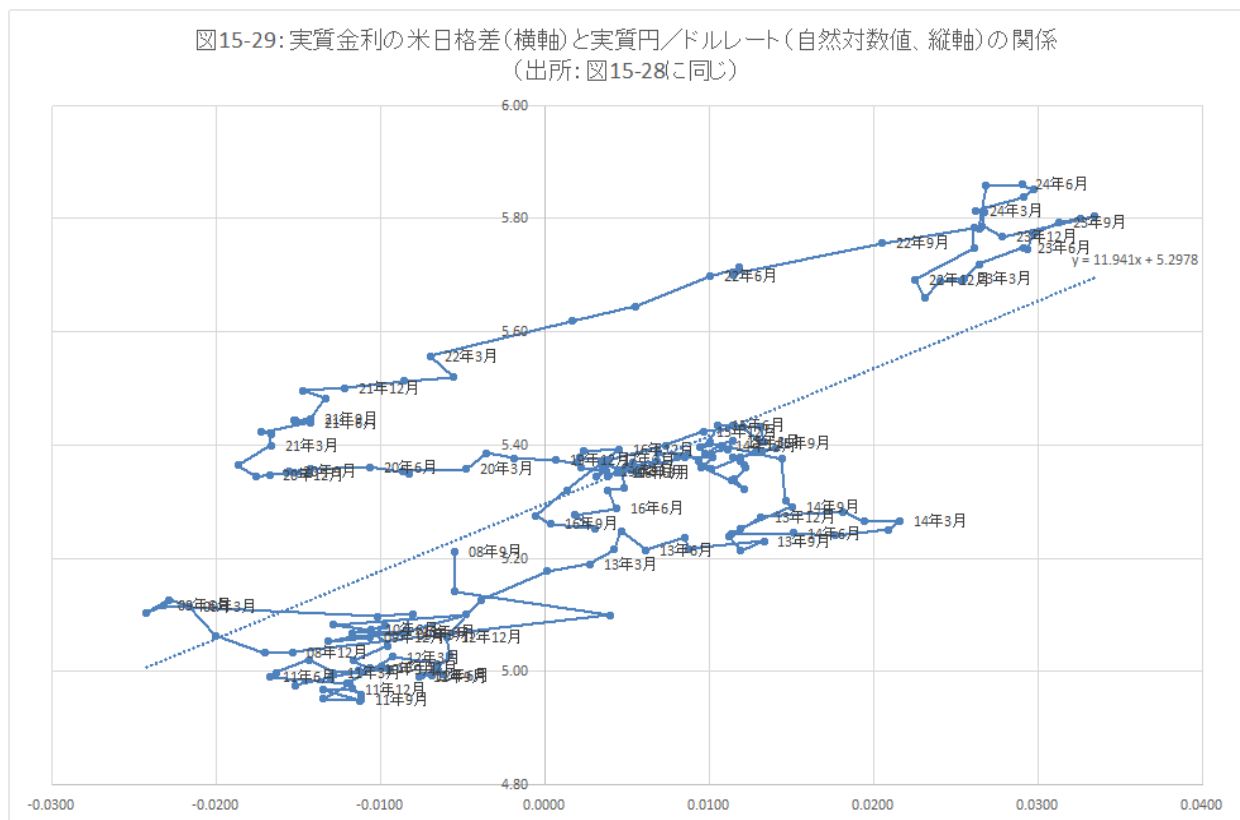
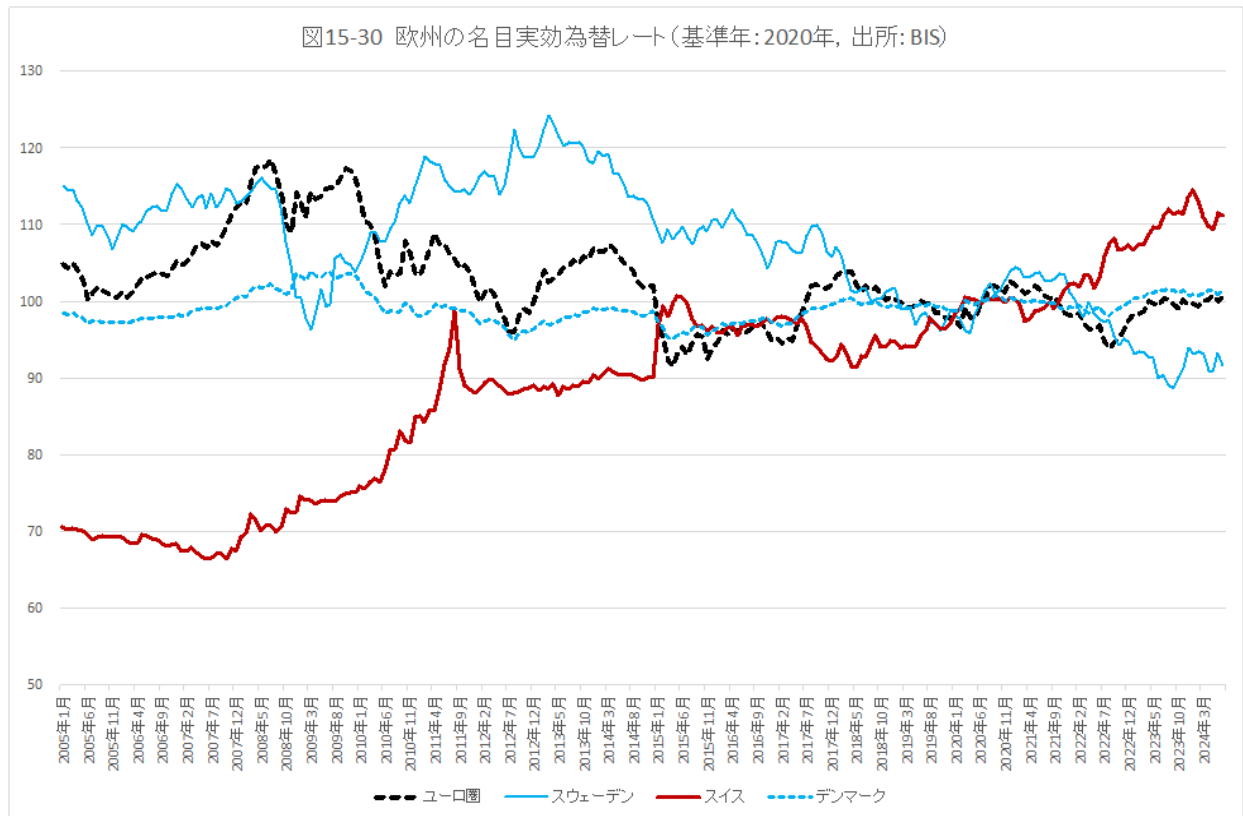


図 15-30（新図）



【第 16 章】（旧第 16 章）消費と投資

1-1 Figure **Web** 図 16-11 在庫投資の動向（実質、原系列と季節調整系列、2000 年基準）

データの出典

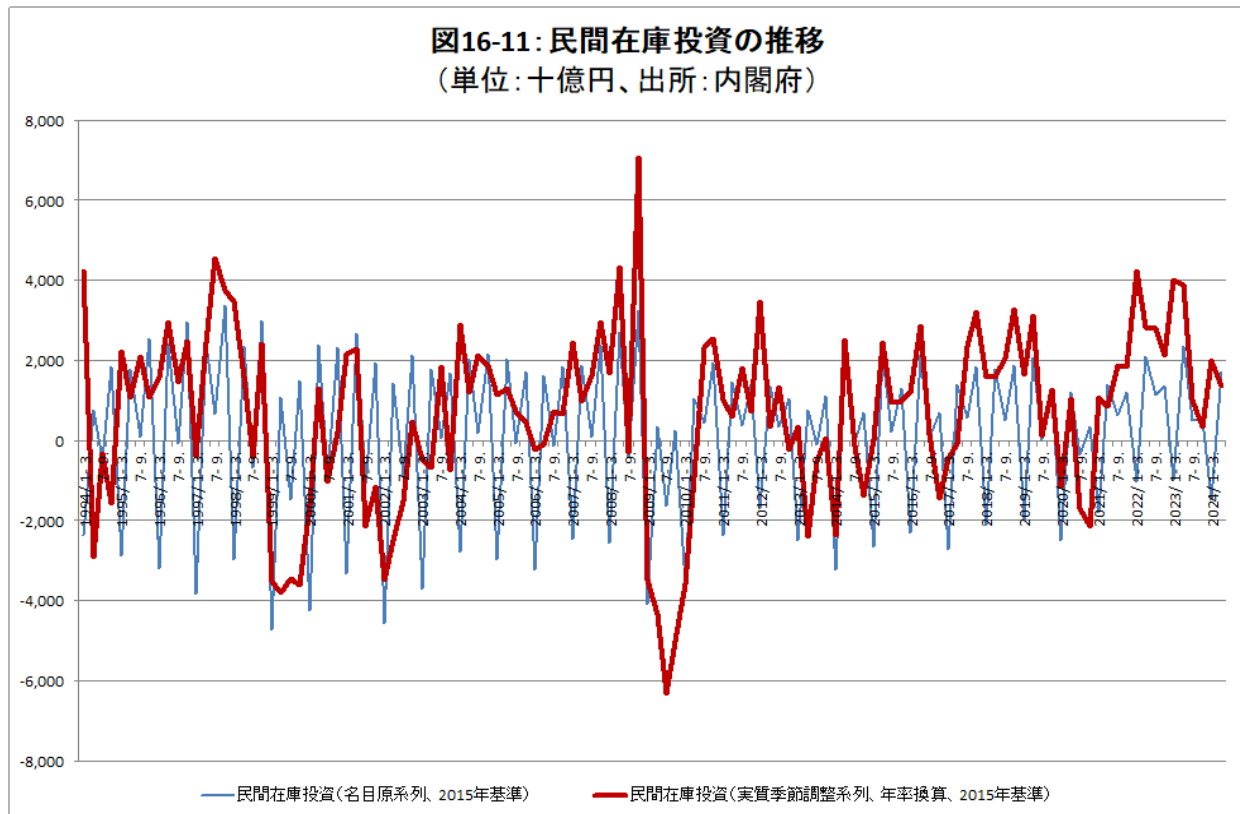
➤ **Q** 国民経済計算（国内総生産・支出側及び各需要項目、民間在庫）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞四半期別 GDP 速報＞名目原系列・実質季節調整系列

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html

[Index](#)

図 16－11（旧図 15－11）



第 5 節 ラムゼー・モデルから見た日本経済

データの出典

- **A** 国民経済計算（フロー編：制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定、ストック編：制度部門別勘定）

内閣府：ホーム＞統計情報・調査結果＞国民経済計算＞統計データ＞統計表（国民経済計算確報）＞2013 年度国民経済計算（2005 年基準）

Link : http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

- 原データ・エクセルファイル **Download**
- 作表エクセルファイル **Download**

コメント

第 5 節の表の作成方法については、上でダウンロードしたエクセルファイルを詳しく見ていけば、理解できると思う。より掘り下げて理解したい読者は、以下の文献にあたってほしい。

齊藤誠、「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」、『現代経済学の潮流 2008』、27-68、2008 年 8 月、東洋経済新報社（**文献**）

[Index](#)

図 16-17 (旧図 15-17)

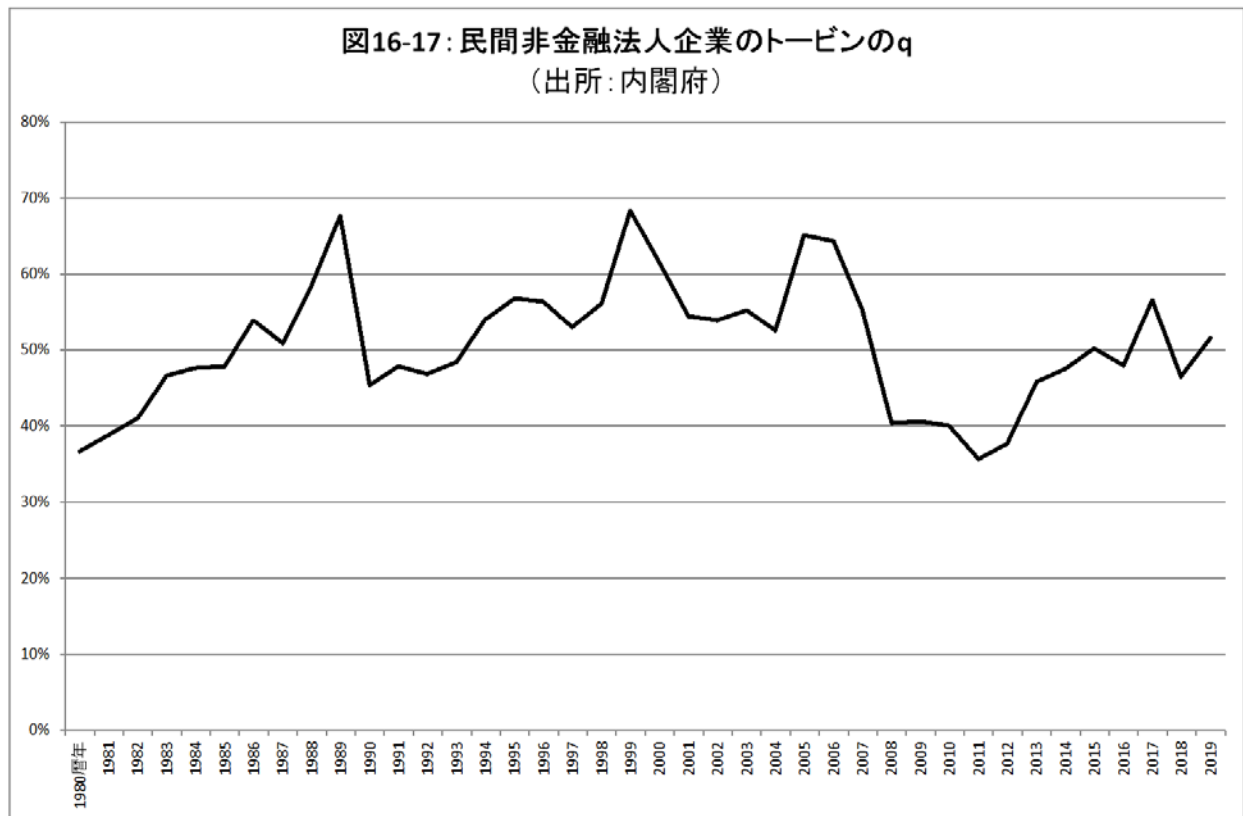
[Index](#)

図 16-18 (旧図 15-18)

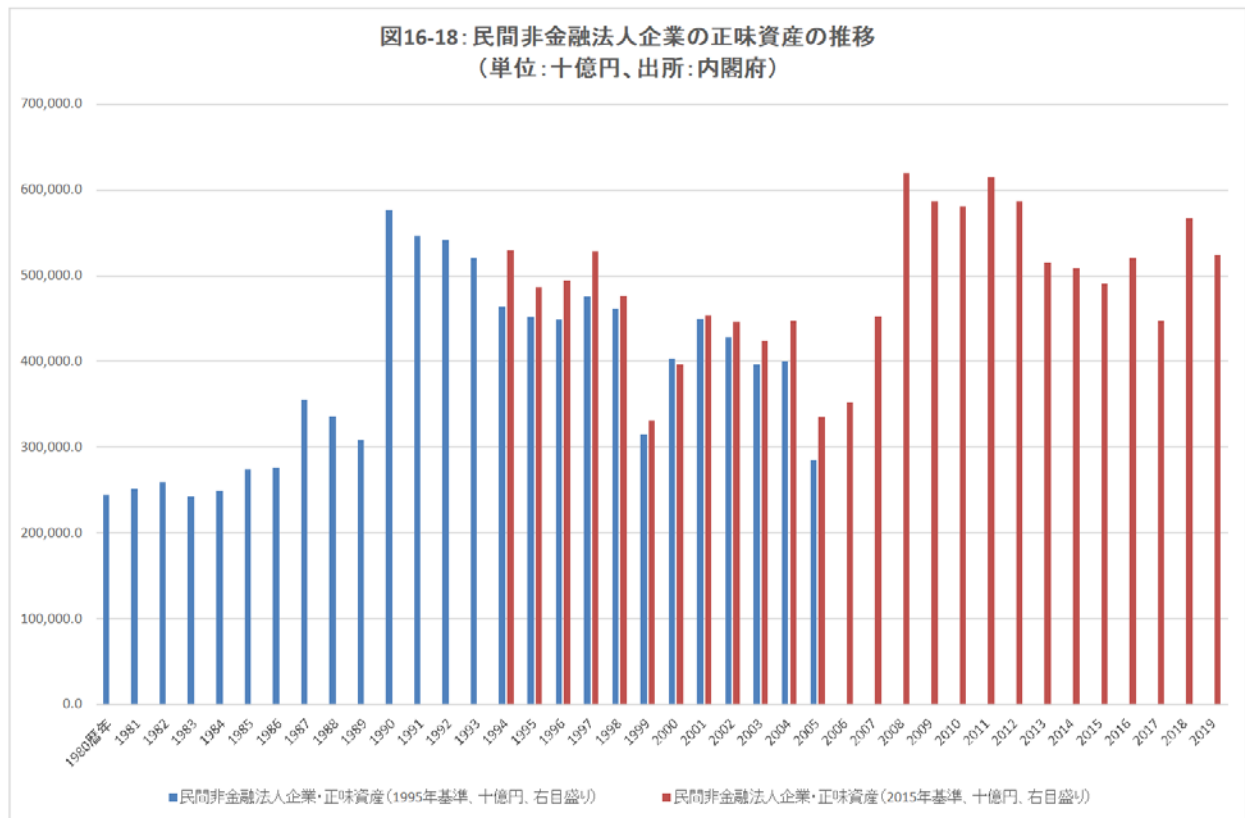


図 16-19 (旧図 15-19)

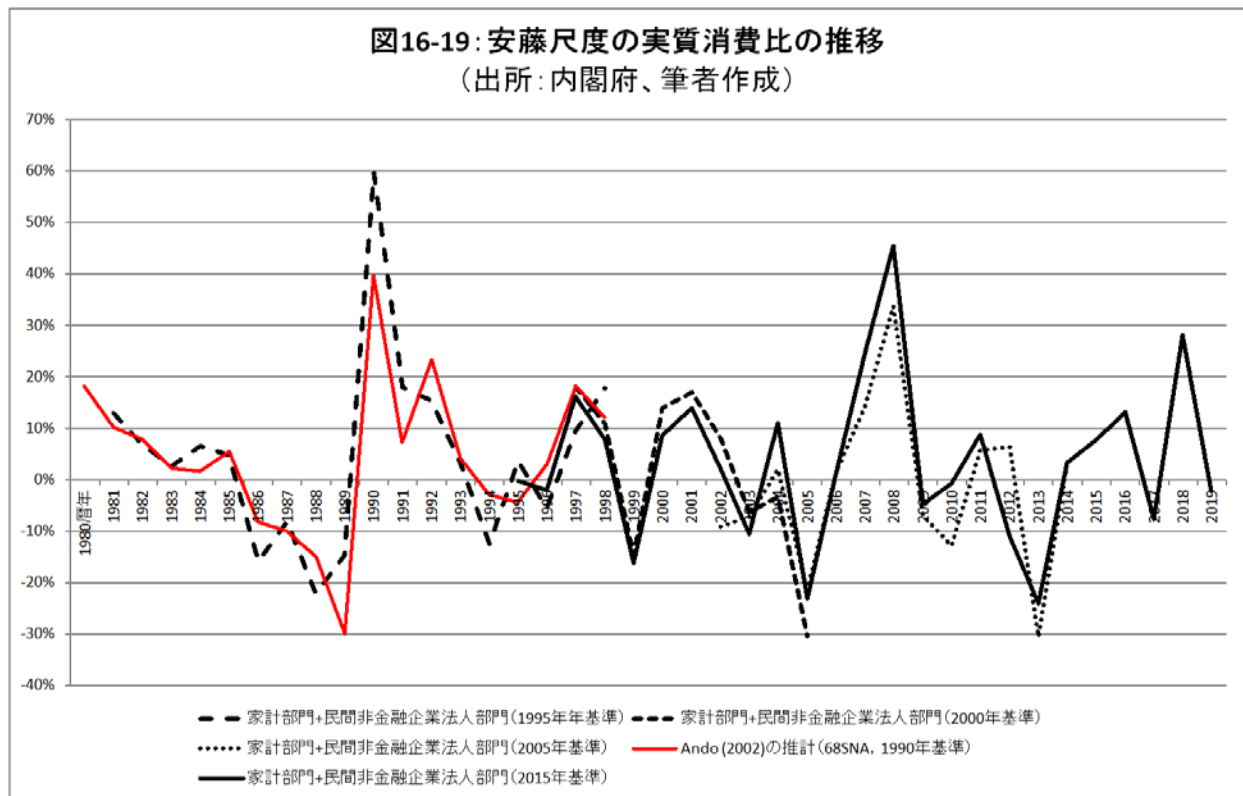
[Index](#)

図 16-20 (旧図 15-20)

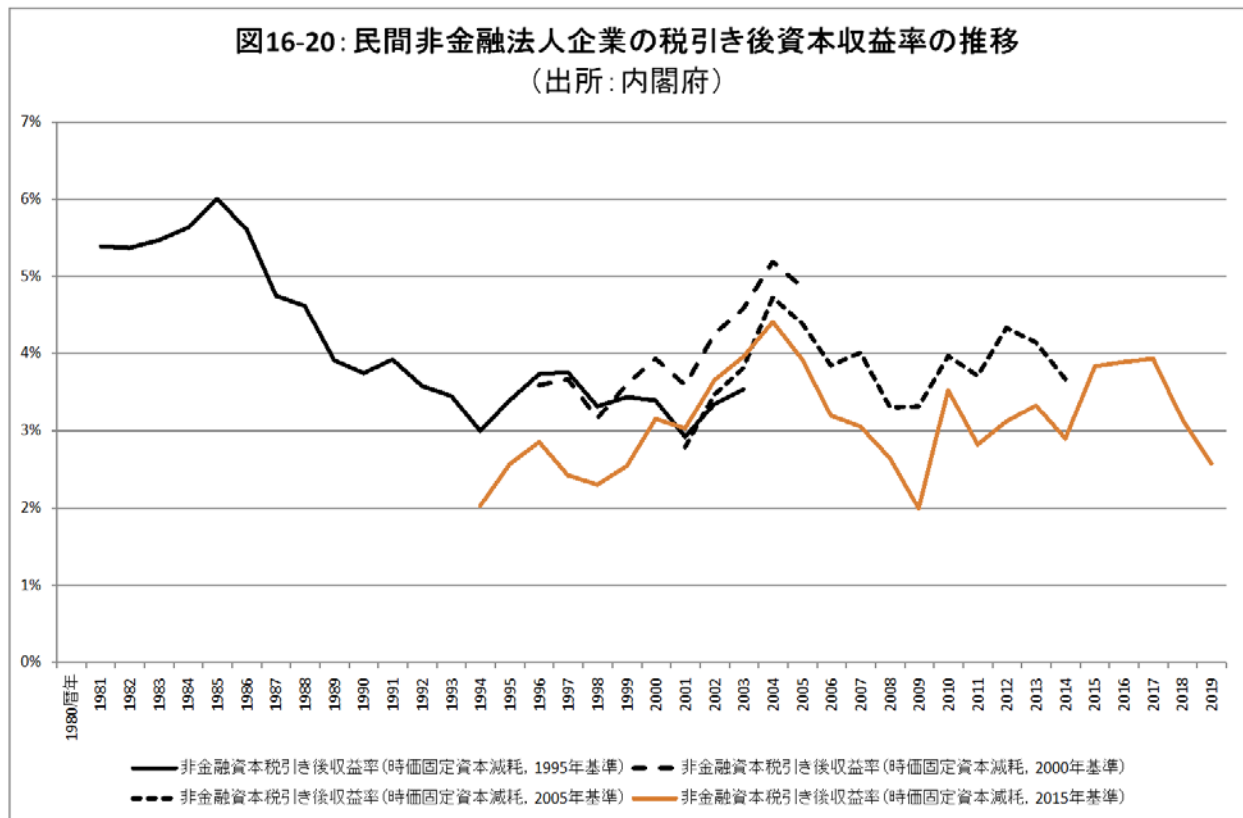
[Index](#)

図 16-21 (旧図 15-21)

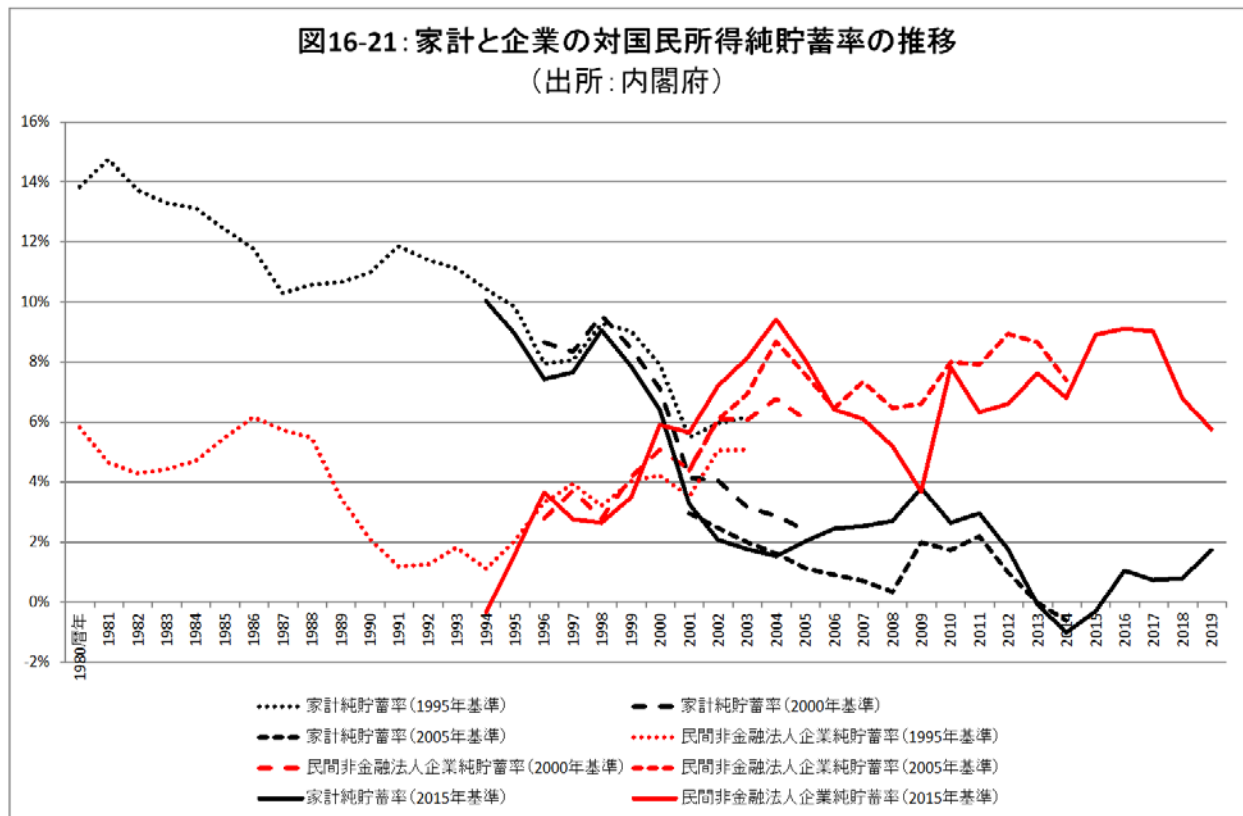
[Index](#)

図 16-22 (旧図 15-22)

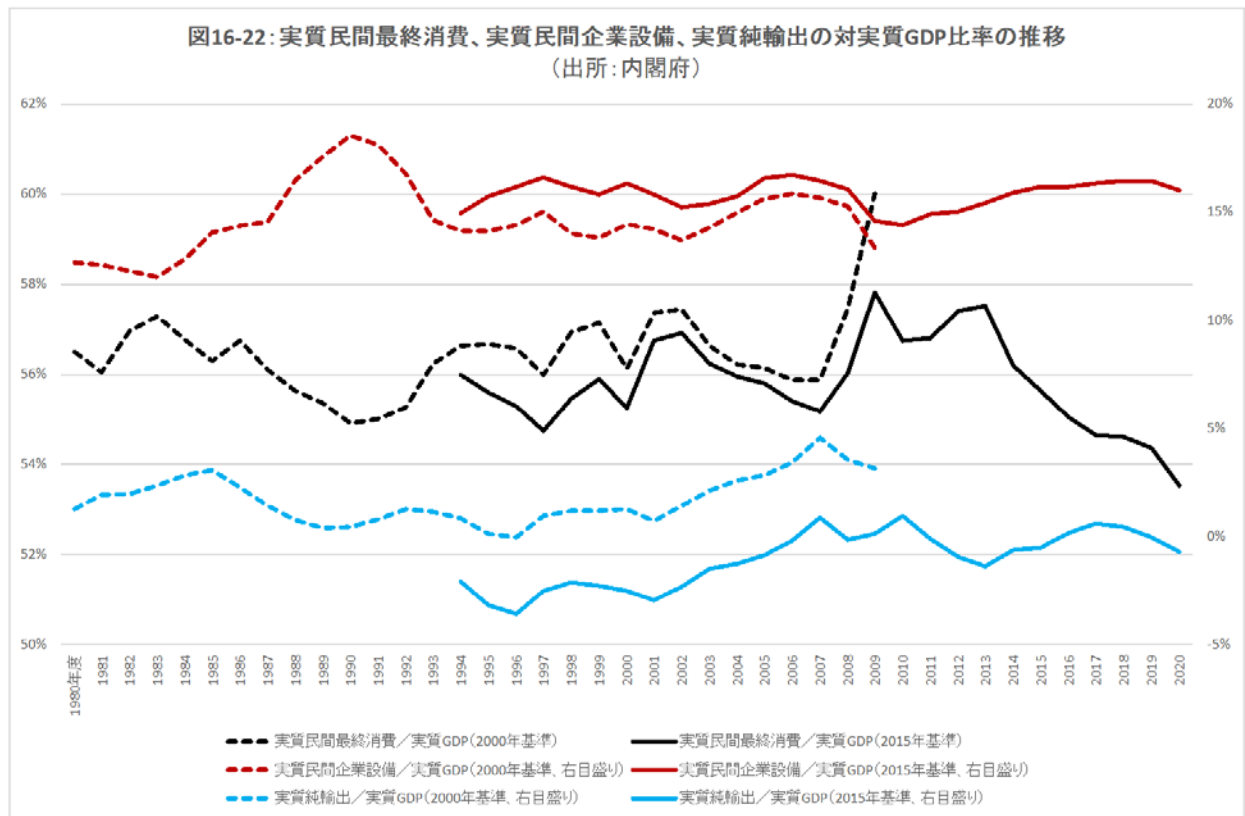


図 16-23 (旧図 15-23)

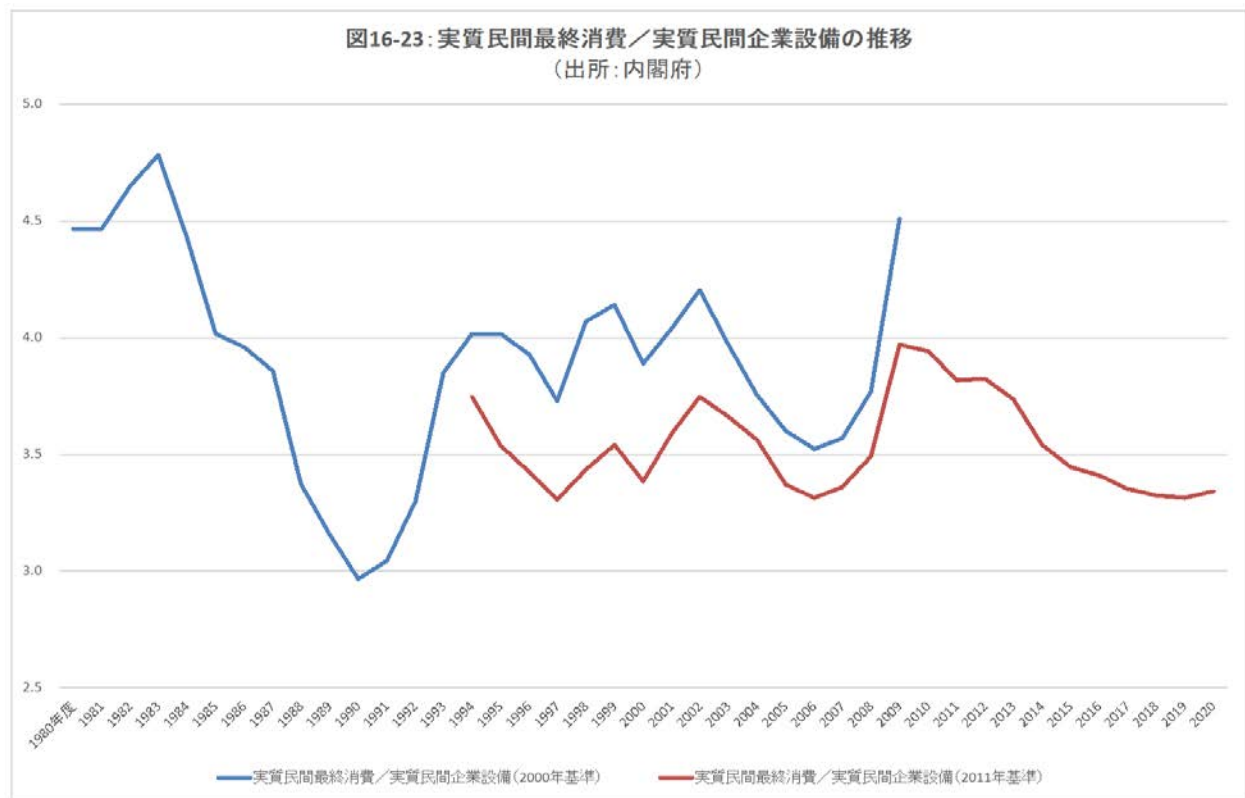


図 16-24 (旧図 15-24)

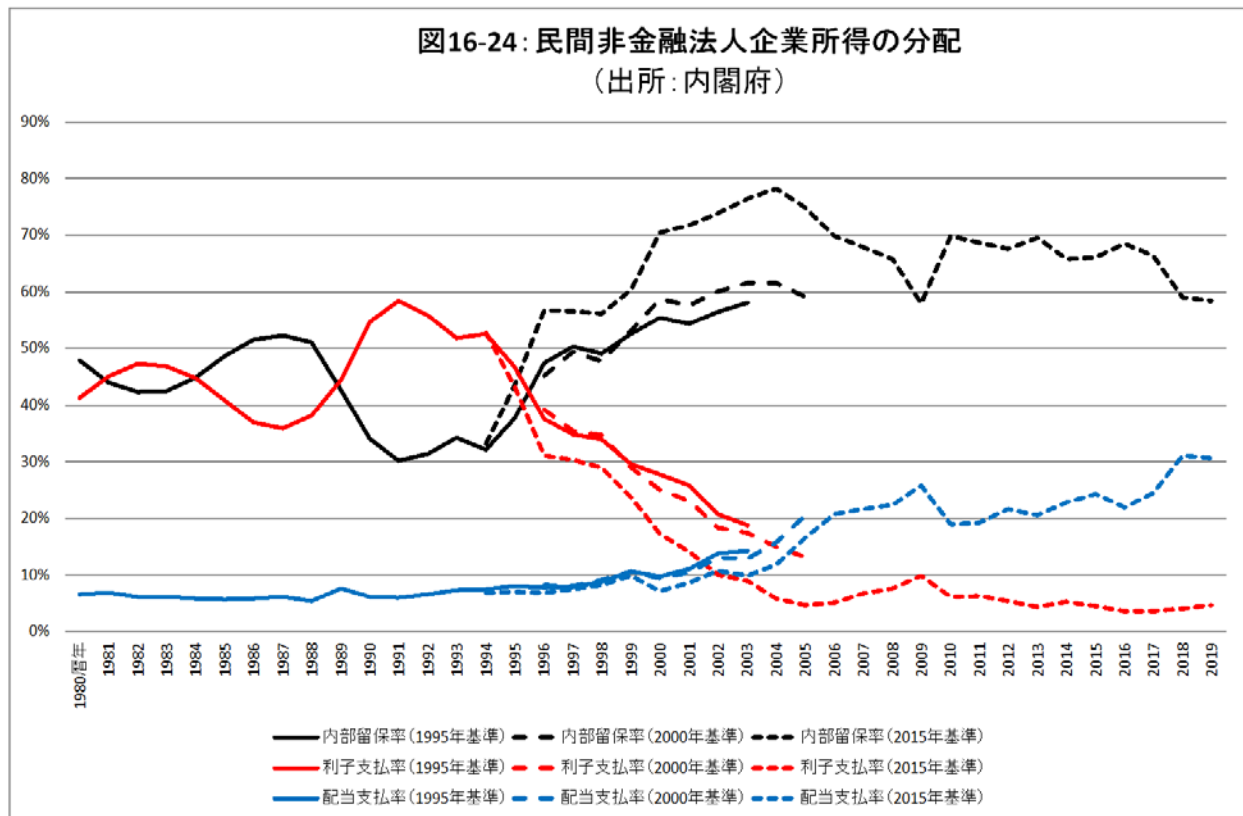
[Index](#)

図 16-25 (旧図 15-25)

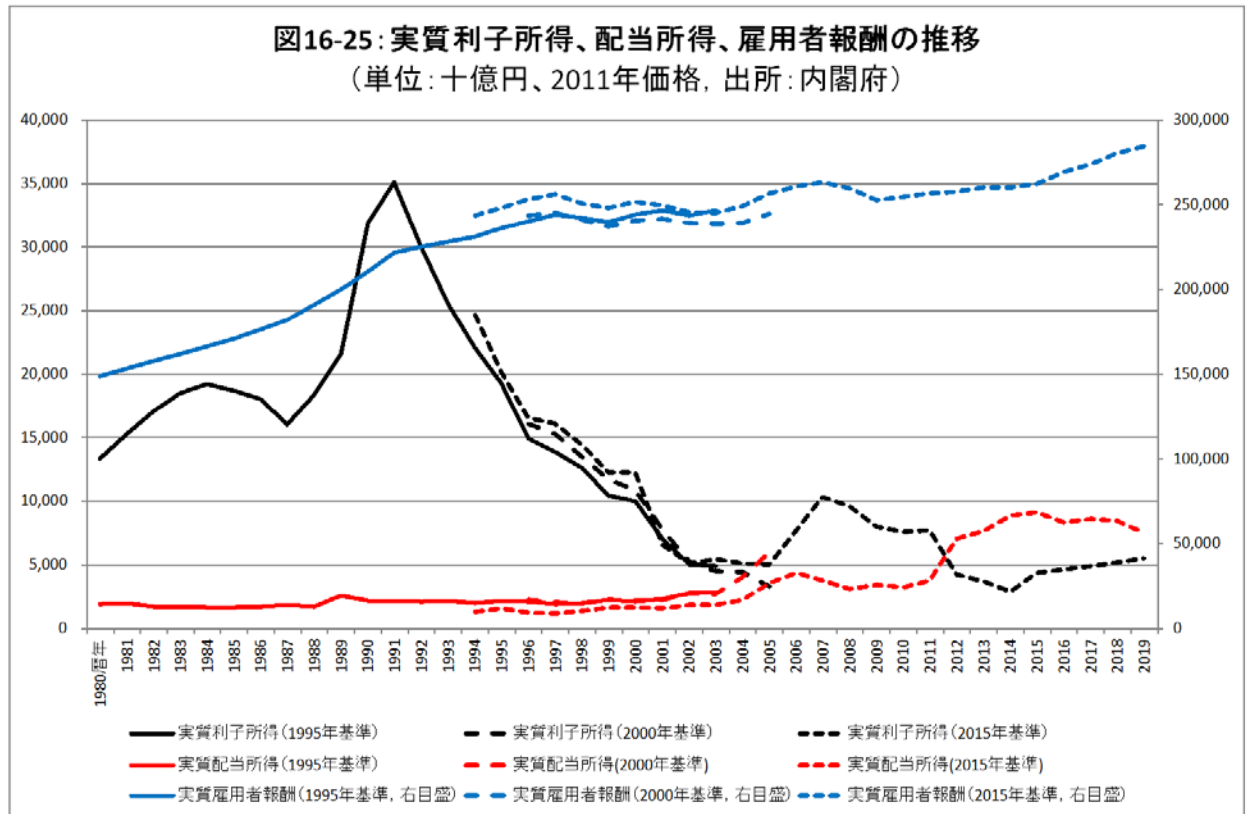
[Index](#)

表 16-1 (新表)

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年度～ 2020年度
(i) 「一国経済の実質純固定資本形成／実質家計消費」の10年間平均	23.0%	18.0%	4.0%	0.7%
(ii) 実質家計消費の10年間平均(単位:兆円、ただし、2010年代は2010年度から2019年度の平均、上段は2000年基準、下段は2015年基準)	206.8	271.1	305.5	
			281.8	297.3
(iii) 当期の10年間から次期の10年間への平均家計消費変化率(ただし、2010年代は2010年度から2020年度の平均)	31.1%	12.7%	5.5%	横ばい？

[Index](#)